

どい 土肥こうすけ

後援会ニュース 2020年7月（第22号）

発行：土肥こうすけ後援会 発行責任者：出原 逸三 編集責任者：三田 哲治
〒525-0044 草津市岡本町1000番地2(ダイキン工業労働組合滋賀支部内) TEL: 077-564-1153



新型コロナウイルス感染の拡大は一時的な落ち着きを見せ、感染防止のための新たな生活様式を取り入れながら6月以降は小中学校の通常登校がはじまり、市内の飲食店が従来の営業時間に戻すなど、徐々に日常を取り戻しつつあるように感じます。しかし、東京などの大都市部では再び感染拡大の兆候があり、まだまだ予断を許さない状況です。

地域経済のさらなる悪化を防ぎ、新型コロナウイルスから市民の暮らしを守るため、ひきつづき必要な経済的および衛生的措置を行政に求めてまいります。

令和2年5月臨時議会 トピックス

専決処分：3件
補正予算：4件
条例：3件

5月臨時議会においては、左記のとおり合計10件の議案について審議し、全ての議案について可決いたしました。主にコロナ関連の補正予算について、予算審査特別委員会で集中的に議論を行いました。

一般会計補正予算(145億4,567万8千円) 内訳

| 事業名 | 金額(円) | 内容 |
|-----------------------------|------------|--------------------------------------|
| 特別定額給付金給付費(全国一律) | 約136億7150万 | 市民1人につき10万円の給付 |
| 緊急雇用対策費 | 約890万 | 離職や内定取り消しされた方等を会計年度任用職員として5名雇用 |
| 住居確保給付金給付費 | 約1,056万 | 収入減少により住居を失うおそれが生じている方を対象に給付 |
| 児童扶養手当または就学援助費受給者への支援給付金給付費 | 約4,879万 | 児童扶養手当または就学援助費受給世帯に対し、児童ひとり当たり3万円を給付 |
| 子育て世帯への臨時特別給付金給付費(全国一律) | 約2億156万 | 児童手当受給世帯に対し、児童ひとり当たり1万円を給付 |
| マスク購入費 | 約1,320万 | 不織布マスク25万枚を購入 |
| 妊婦用マスク配布費 | 約700万 | 妊婦ひとりにつき50枚の不織布マスクを配布 |
| 緊急経済対策事業費 | 約1億1,370万 | 県が実施する臨時支援金に上乗せ支援。雇用調整助成金の申請支援も行う |
| 学校ICT環境充実費 | 約2億7,665万 | タブレット端末を小中学校ひとり1台整備 |

一般会計のほか、上下水道事業会計補正予算では上下水道基本料金を4か月分無料(約5億8,770万円)にするなど、新型コロナウイルス感染症拡大によって甚大な影響を被った地域経済や市民生活を支えたいという思いを確認することができたので、全ての議案に対し、賛成いたしました。

また、ひとり親世帯や失業者を対象に、市独自の予算で雇用対策や支援金の給付を行うなど、より厳しい状況に置かれている方の生活にもしっかりと寄り添う姿勢が評価できるポイントです。

これらが迅速かつ適切に執行されるよう、各部局の事業進捗をチェックしてまいります。

令和2年6月定例議会 トピックス

承認 : 1件
補正予算 : 5件
条例 : 12件
人事 : 7件
一般 : 3件

6月定例議会においては、左記のとおり合計28件の議案について審議し、全ての議案について可決いたしました。

(仮称)市民総合交流センターの整備に伴う条例の新制定や改正、また、税制改正や新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策等について審議しました。

その他の主な議案について、トピックスで報告いたします。

市長等の6月における期末手当を支給しない

新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響を鑑み、市長、副市長、教育長の6月期末手当(ボーナス)を支給しないこととし、減額分を感染症対策に要する経費の財源として充当することになりました。

市長自らの提案によるもので、約494万円が感染症対策の財源となります。



市議会議員の政務活動費3か月分を減額

市長等の6月期末手当を支給しないことと同様のねらいで、市議会議員全員の政務活動費を減額することとし、減額分を感染症対策に要する経費の財源として充当することになりました。

全議員同意のもと提案され、約216万円が感染症対策の財源となります。



(仮称)市民総合交流センター予定地の地中ガレキ撤去に約1億3,365万円

事業予定地(草津市大路)における地中埋設物対応の費用増加により、所要額を計上。契約済みの金額と合わせると約1億8,400万円がかかることになりました。

令和3年5月からの供用開始に向けて既に工事が進められているため、当時の購入元と結んだ土地売買契約内容に対する疑問や責任の在処を追求しきれないまま、この撤去費用は支払わざるを得ません。よって、今回の撤去にかかる費用については草津市都市開発公社に対して損害賠償請求(約1億8,400万円)を行っています。

今後このような事態が起きないように、再発防止を求めてまいります。



草津市認知症があっても安心なまちづくり条例(新制定・県内初)

この条例は、認知症の人およびその家族が安心して生活できるまちを実現することを目的として制定されました。施行は令和2年7月1日からです。

14条からなるこの条例では、認知症があっても本人や家族が安心して暮らせるまちづくりを進めるために果たすべき市の責務や市民、事業者、地域組織(町内会やまちづくり協議会等)、関係機関の役割が明らかにされています。



【認知症かな?と思ったら...】

ご自身やご家族の方で「もしかして」と思ったら、まずはかかりつけ医に相談することをおすすめします。

また、地域包括支援センターでは、認知症など高齢者の様々な相談に応じていますので、気軽にご相談ください。

| 名称 | 電話 | 担当学区 |
|--------------|----------|-----------|
| 高穂地域包括支援センター | 561-8143 | 志津・志津南・矢倉 |
| 草津地域包括支援センター | 561-8144 | 草津・大路・渋川 |
| 老上地域包括支援センター | 561-8145 | 老上・老上西 |
| 玉川地域包括支援センター | 561-8146 | 玉川・南笠東 |
| 松原地域包括支援センター | 561-8147 | 山田・笠縫 |
| 新堂地域包括支援センター | 568-4148 | 笠縫東・常盤 |

草津市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業(補正予算)

国の第二次補正予算が成立したことに伴い、本議会においても会期中に補正予算が追加提案され、地域経済の悪化に歯止めをかけるための対策が示されました。

今後の感染拡大状況によって効果が左右されますが、私が所属する会派から市長に要望していた地域経済再興策が、今回のような形で事業化につながったことを高く評価し、賛成いたしました。

いずれの事業についてもしっかりと効果が出るように、行政とともに周知活動に努めてまいります。

家賃支援給付金への上乗せ (補正予算額:5億4,279万2千円)

【概要】

国は第二次補正予算において、売上げが一定減少しているテナント事業者に対して、6か月間で合計最大600万円（個人事業主の場合は300万円）を支給します。

市は独自で、国の「家賃支援給付金」に、2か月分で合計最大100万円（個人事業主の場合50万円）を上乗せ支給することで、県内でも高水準である家賃負担の軽減を図ります。

【給付対象者】

- ・連続する3か月間で前年比3割以上の売上減
- ・単月で前年比5割以上の売上減

業種は不問です



【例：家賃が75万円の場合】

最初の2か月間

国：50万円 (2/3)

市：25万円 (1/3)

残りの4か月間

国：50万円 (2/3)

自己負担：25万円 (1/3)



草津市飲食店応援チケット事業 (補正予算額:1億6,190万円)

【概要】

新型コロナウイルスの感染拡大により、売上げが減少している飲食店を応援するために、プレミアム付き食事チケットを、飲食店が販売する事業を実施します。

【対象飲食店】

中小企業等および個人事業主が経営する市内の飲食店

【販売可能枚数】

1店舗あたり300冊 (1冊：500円券×6枚)

【実施期間】

8月～10月

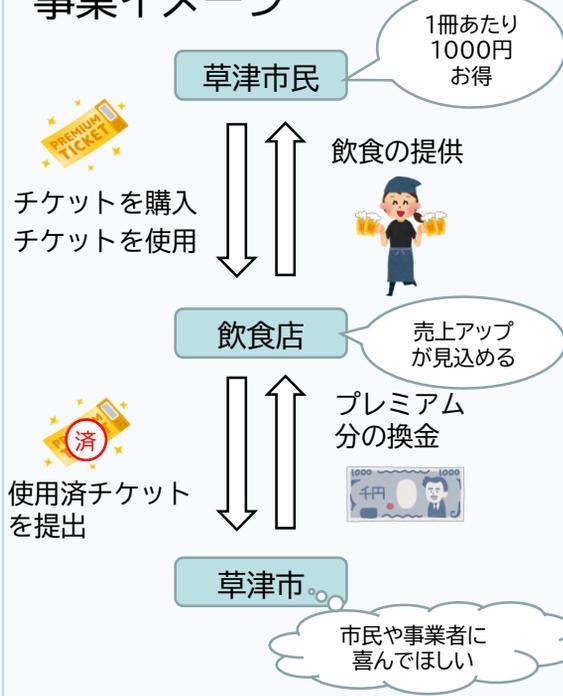
【プレミアム率】

50% (2,000円で3,000円分購入可能。)

【留意点】

- ・チケットは購入した店舗でのみ使用可能
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大等の状況によっては事業期間の延長または中止の場合あり
- ・チケット購入後の返金対応は不可

事業イメージ



質問テーマ

避難所の増設計画や運営マニュアル改訂について

安心安全の三カ年

質問の狙い

集中豪雨や台風、地震などの災害に備えつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で避難所内での一人当たり面積の拡張や避難所増設の必要性を主張。あわせて、避難所内における感染症拡大防止におけた市の取り組み状況を確認する。

主なやりとり



- ①ソーシャルディスタンスを確保するためにも、避難所内での一人当たり面積を拡張する必要があると考えるが、市の所見を伺う。
- ②避難所内での一人当たり面積を拡張すると収容できる人数が減る。当然、避難所を増設する必要があると考えられるが、その計画はあるか。

- ①現在は一人当たり面積を2㎡に想定しているが、国から通知された参考資料では「1家族1区画で9㎡」としており、「家族間距離を1~2m以上空けること」としている。これらの数値を参考にして変更していく。
- ②増設計画については、国の指針に基づき、県と連携しながら避難所としてのホテルや旅館の利用について対応する。現在、滋賀県において避難所として利用可能な旅館やホテルのリスト化が進められている。



市の答弁

今後の取り組み

今回の質問では、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐための対策を取る、という基本的な方針を確認するとどまり、一人当たり面積や避難所の増設数など、具体的な数値を答弁で引き出すことができませんでした。

7月初旬に発生した熊本水害のように、今後どのような災害が発生するか分からない中、ウイルスや災害から市民を守るための避難所運営の見直しは急務です。早急に具体的な対策を講じるよう行政に求めてまいります。



土肥こうすけ後援会のLINE公式アカウントはじめました

スマホアプリ「LINE」を通じて土肥こうすけ議員の議会活動や、暮らしに役立つ市政情報をタイムリーにお届けしたく、土肥こうすけ後援会の公式アカウントを立ち上げました。

LINEを通じて市政に関するアンケートも可能となり、今まで以上に皆様の声を市政に反映することができます。

ぜひお手元のスマートフォンから土肥こうすけ後援会の公式アカウントを「友だち追加」いただきたくお願い申し上げます。

【ご登録方法】

LINEをご利用の方はスマートホンのカメラを起動し、右のQRコードを画面内に収めてください。登録確認画面に移動します。

